

財 関 第 420 号
平成 19 年 3 月 31 日

(各)税関長 殿
沖縄地区税関長 殿

関税局長 青山 幸恭

関税法基本通達等の一部改正について

関税定率法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 20 号)の一部の施行等に伴い、関税法基本通達(昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号)等の一部を下記のとおり改正し、平成 19 年 4 月 1 日から(第 21 及び第 22 については同年 6 月 1 日から)実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

なお、本通達による改正後の関税定率法基本通達(昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 101 号)の実施に伴い、「旅客携帯品の再輸出免税の取扱いについて」(昭和 39 年 6 月 2 日蔵関 739 号)、「携帯輸入されるたばこの免税の取扱いについて」(昭和 60 年 3 月 27 日蔵関 320 号)は、平成 19 年 4 月 1 日限り廃止する。

記

第 1 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 1「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 2 関税定率法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 2「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 3 特例法基本通達(昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 103 号)の一部を次のように改正する。

別紙 3「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 4 通関業法基本通達(昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 105 号)の一部を次のように改正する。

別紙 4「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 5 税関様式関係通達(昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 107 号)の一部を次のように改正する。

(税関様式の一部改正)

- 1．税関様式 C 第 5360 号及び C 第 9000 号から税関様式 C 第 9080 号までをそれぞれ別紙 5 - 1 から別紙 5 - 10 までのように改める。
 - 2．税関様式 C 第 9100 号から税関様式 C 第 9150 号までを削る。
 - 3．税関様式 C 第 9300 号から税関様式 C 第 9340 号までをそれぞれ別紙 5 - 11 から別紙 5 - 16 までのように改める。
 - 4．税関様式 C 第 9400 号から税関様式 C 第 9480 号までを削る。
 - 5．税関様式 C 第 9490 号を税関様式 C 第 9100 号とし、税関様式 C 第 9500 号を税関様式 C 第 9110 号とする。
 - 6．税関様式 T 第 1000- 2 号を別紙 5 - 17 のように改める。
 - 7．税関様式 T 第 1000- 3 号を削る。
 - 8．税関様式 T 第 1040 号、税関様式 T 第 1350 号、税関様式 T 第 1620 号、税関様式 T 第 1640 号、税関様式 T 第 1660 号及び税関様式 P 第 9600 号をそれぞれ別紙 5 - 18 から別紙 5 - 23 までのように改める。
- (記載要領及び留意事項の一部改正)
- 別紙 5 - 24 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 6 関税暫定措置法基本通達 (昭和 48 年 8 月 15 日蔵関第 1150 号) の一部を次のように改正する。
- 別紙 6 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 7 外国貿易等に関する統計基本通達 (昭和 59 年 10 月 17 日蔵関第 1048 号) の一部を次のように改正する。
- 別紙 7 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 8 石油の数量査定及び価格鑑定について (昭和 34 年 2 月 12 日蔵関第 199 号) の一部を次のように改正する。
- 別紙 8 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 9 輸入植物等の通関の際における取扱い等について (昭和 57 年 5 月 31 日蔵関第 626 号) の一部を次のように改正する。
- 別紙 9 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 10 「国際観光政策に関する OECD 理事会の決定及び勧告」の取扱いについて (昭和 61 年 6 月 9 日蔵関第 627 号) の一部を次のように改正する。
- 別紙 10 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 11 二十番手等カード綿糸に対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて (平成 7 年 8 月 4 日蔵関第 669 号) の一部を次のように改正する。
- 別紙 11 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 12 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律に係る米麦等の輸入通関の

際における取扱いについて（平成 11 年 3 月 31 日蔵関第 256 号）の一部を次のように改正する。

別紙 12「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 13 輸出通関事務処理体制について（平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 241 号）の一部を次のように改正する。

別紙 13「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 14 包括事前審査制度について（平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 245 号）の一部を次のように改正する。

別紙 14「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 15 輸入通関事務処理体制について（平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 247 号）の一部を次のように改正する。

別紙 15「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 16 システム導入官署における輸入通関事務処理体制について（平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 249 号）の一部を次のように改正する。

別紙 16「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 17 アルコール事業法に係るアルコールの輸入通関の際における取扱いについて（平成 13 年 3 月 29 日財関第 271 号）の一部を次のように改正する。

別紙 17「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 18 航空貨物通関情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 13 年 9 月 25 日財関第 781 号）の一部を次のように改正する。

別紙 18「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 19 税関手続申請システムを使用して行わせることができる税関関係手続等及び利用申込手続の取扱いについて（平成 15 年 2 月 28 日財関第 196 号）の一部を次のように改正する。

別紙 19「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 20 税関手続申請システムを使用して行う税関業務の取扱いについて（平成 15 年 6 月 30 日財関第 673 号）の一部を次のように改正する。

別紙 20「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 21 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 21「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 22 税関様式関係通達の一部を次のように改正する。

(税関様式の一部改正)

- 1 . 税関様式 C 第 2220 号、税関様式 C 第 2230 号、税関様式 C 第 5610 号から税関様式 C 第 5614 号まで及び税関様式 C 第 5810 号をそれぞれ別紙 22 - 1 から別紙 22 - 6 までのように改める。
- 2 . 税関様式 C 第 5811 号を別紙 22 - 7 のように定める。
- 3 . 税関様式 C 第 5812 号を別紙 22 - 8 のように改める。
- 4 . 税関様式 C 第 5813 号を別紙 22 - 9 のように定める。
- 5 . 税関様式 C 第 5814 号を別紙 22 - 10 のように改める。
- 6 . 税関様式 C 第 5815 号及び税関様式 C 第 5819 号をそれぞれ別紙 22 - 11 及び別紙 22 - 12 のように定める。
- 7 . 税関様式 C 第 5820 号を税関様式 C 第 5821 号とする。
- 8 . 税関様式 C 第 5820 号及び税関様式 C 第 5823 号をそれぞれ別紙 22 - 13 及び別紙 22 - 14 のように定める。